第８５期決算公告

2020年6月25日

東京都江東区亀戸一丁目39番7号
多田建設株式会社
代表取締役　佐藤　俊也

貸借対照表（2020年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	30,379,707	流動負債	11,833,300
現金預金	17,253,390	支払手形	3,792,230
受取手形	666,370	工事未払金	4,225,891
完成工事未収入金	11,517,757	短期借入金	1,930,000
未成工事支出金	26,225	一年以内返済長期借入金	400,020
不動産事業等支出金	271,062	一年以内償還社債	20,000
未収入金	329,626	短期リース債務	45,570
未収消費税等	165,430	未払金	198,467
その他	153,652	未払法人税等	461,317
貸倒引当金	△ 3,807	未成工事受入金	210,499
		不動産事業等受入金	17,808
固定資産	4,071,494	完成工事補償引当金	204,210
有形固定資産	2,931,650	工事損失引当金	52,899
建物・構築物	1,187,962	賞与引当金	200,041
工具器具・備品	16,360	その他	74,344
土地	1,615,413		
リース資産	111,914		
		固定負債	3,524,751
		長期借入金	2,221,020
無形固定資産	56,563	社債	300,000
		リース債務	107,596
投資その他の資産	1,083,280	退職給付引当金	832,134
賃貸固定資産	222,942	その他	64,000
保険積立金	151,608		
投資有価証券	255,783	負債合計	15,358,052
繰延税金資産	390,222	純資産の部	
その他	76,528		
貸倒引当金	△ 13,803	株主資本	19,182,461
		資本金	300,000
		利益剰余金	18,882,461
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	18,807,461
		繰越利益剰余金	18,807,461
		（当期純利益）	（ 1,984,512 ）
		評価・換算差額等	△ 89,310
		その他有価証券評価差額金	△ 89,310
		純資産合計	19,093,150
資産合計	34,451,202	負債・純資産合計	34,451,202

個　別　注　記　表

【　重要な会計方針　】

(1)　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの……総平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業等支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……先入先出法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産及び賃貸固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・設備・構築物	7～47年
工具器具・備品	5～20年
賃貸固定資産	10～38年

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

③　工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

④　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

⑤　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥　役員退職慰労引当金

取締役および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)　完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、請負金額が1億円以上で当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の期末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5)　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。